



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東
 コード番号 3965 URL <https://www2.cap-net.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理部長 (氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666
 定時株主総会開催予定日 2021年12月24日 配当支払開始予定日 2021年12月27日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	6,631	△3.6	120	△28.8	117	△30.9	69	△22.1
2020年9月期	6,880	△5.6	169	△72.9	170	△73.5	89	△79.6

(注) 包括利益 2021年9月期 121百万円(29.3%) 2020年9月期 94百万円(△79.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	12.19	—	2.2	2.0	1.8
2020年9月期	15.65	—	2.8	3.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 一百万円 2020年9月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	5,866	3,237	53.9	553.91
2020年9月期	5,679	3,208	55.1	548.55

(参考) 自己資本 2021年9月期 3,161百万円 2020年9月期 3,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	996	△525	4	1,869
2020年9月期	△458	△362	△21	1,393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	114	127.8	3.6
2021年9月期	—	6.00	—	5.00	11.00	62	90.2	2.0
2022年9月期(予想)		5.50		5.50	11.00		44.8	

(注) 1. 2020年9月期第2四半期の配当額には、創立30周年記念配当1円銭が含まれております。

2. 2021年9月期第2四半期の配当額には、東証一部市場変更記念配当1円が含まれております。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,430	0.4	135	7.3	160	25.5	100	28.1	17.52
通期	7,340	10.7	205	70.1	225	90.8	140	101.2	24.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	5,708,496株	2020年9月期	5,708,496株
② 期末自己株式数	2021年9月期	1,550株	2020年9月期	1,550株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	5,706,946株	2020年9月期	5,706,946株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年12月3日（金）にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、変異株の拡大等、新型コロナウイルス感染症の再拡大や特定地域を対象とした緊急事態宣言の再発出により厳しい状況となりました。ワクチン接種の進展や世界経済の改善傾向はみられるものの、先行き不透明な状況が続いております。企業の情報システム投資は、非接触遠隔化等の新型コロナウイルス対応ビジネスへの需要はあるものの、プロジェクトの延期や抑制が継続した1年となりました。また、金融業界においては銀行や証券会社に比べ、対面販売のウエイトが大きい生命保険業界において最も深刻な影響を受けたと考えられます。

このような環境のなか、当社グループにおいては、生命保険会社向けの①ライフプランニングシステム、②生保設計書・申込書作成システム、③生保販売・引受・保全業務の全プロセスを、ペーパーレス化、省力化し、さらに今後のニューノーマルとなる非対面による遠隔コンサルティングシステムの開発提供を展開しております。そして、④米国で急速に浸透しつつある複数の投資目標の達成確率を予想するゴールベースプランニングプラットフォーム、⑤団塊の世代の経営者を主たる対象とした統合資産管理システム、事業承継・財産承継システムの構築・販売及び使用料課金を拡大しております。さらに、⑥当該クラウドシステムを活用した資産管理コンサルティング業務の獲得に努力いたしました。

さらに、大手金融グループより銀行・信託・証券会社三位一体による人生100年時代、大相続時代の到来を背景としたゴールベースプランニングシステム、相続・財産承継システムの大型開発案件の受託プロジェクトを継続するとともに、地域金融機関、金融商品仲介業者、FP、会計事務所向けにクラウドコンピューティングによる統合資産管理システムの使用料課金の拡大に努めました。また生保レガシーシステムのDX化というべき住宅ローン団体信用保証のクラウドシステム化を新規に受託いたしました。

しかし、新型コロナウイルス感染症の再拡大による緊急事態宣言が当期も継続し、生保各社の新商品投入プロジェクトがほぼ2021年10月末まで延期されたため、当連結会計年度の売上高は6,631,364千円（前年度比3.6%減）、営業利益は120,496千円（前年度比28.8%減）、経常利益は117,898千円（前年度比30.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は69,568千円（前年度比22.1%減）となりました。

なお、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(売上高)

生命保険会社向けの①ライフプランニングシステム、②生保設計書・申込書作成システム、③生保販売引受保全業務のペーパーレス化、省力化、効率化、自動化、非対面化を実現するフロントエンドシステムの横展開、④生保住宅ローン団体信用保証プロジェクトの新規受託⑤大手金融グループ向けゴールベースプランニングシステム、相続事業承継・財産承継システム等の受託プロジェクトの進捗の結果、当連結会計年度の売上高は6,631,364千円（前年度比3.6%減）となりました。

(営業利益)

今後の対面金融商品販売のニューノーマルとなる非対面遠隔コンサルティングシステム等の積極的な営業活動を行う一方で、当社主力の生保受託ビジネスについては2021年9月末まで回復が緩やかであり、営業利益は120,496千円（前年度比28.8%減）となりました。

(経常利益)

営業外収益として、受取利息及び配当金を11,058千円計上しました。また、営業外費用として、支払利息を19,031千円計上しました。この結果、経常利益は117,898千円（前年度比30.9%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等合計を52,524千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益は69,568千円（前年度比22.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて186,836千円増加し、5,866,351千円となり

ました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて169,086千円減少し、3,611,611千円となりました。これは主として現金及び預金が475,978千円増加した一方で、売掛金が541,448千円、仕掛品が52,325千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて355,922千円増加し、2,254,740千円となりました。これは主としてソフトウェアが286,536千円、投資有価証券が85,399千円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて157,839千円増加し、2,629,154千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて42,870千円増加し、1,750,453千円となりました。これは主としてその他に含まれる未払消費税等が92,707千円増加した一方で、短期借入金が50,000千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて114,969千円増加し、878,701千円となりました。これは主として長期借入金が91,735千円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて28,996千円増加し、3,237,197千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を69,568千円、剰余金の配当を91,311千円計上したこと、及びその他有価証券評価差額金が52,342千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて475,974千円増加し、1,869,704千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、996,622千円の収入（前連結会計年度は458,280千円の支出）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益122,093千円、減価償却費223,372千円、売上債権の減少541,448千円、たな卸資産の減少52,325千円を計上した一方で、法人税等の支払額87,783千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、525,357千円の支出（前連結会計年度は362,459千円の支出）となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出493,912千円、有形固定資産の取得による支出16,118千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,710千円の収入（前連結会計年度は21,450千円の支出）となりました。これは主として長期借入れによる収入800,000千円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出652,894千円、配当金の支払額91,331千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度の景気の先行きにつきましては、変異株の拡大等、新型コロナウイルス感染症の再拡大もあって、終息時期の明確な見通しが立たない状況が継続しておりますが、ワクチン接種の進展や新型コロナウイルス感染症の長期化を前提とした新しい生活様式の定着等により非常に緩やかながらも回復に向かうと思われま

す。一方、わが国は高齢化が進展するとともに国内経済の低成長が継続し、団塊世代人口の減少とミレニアル世代の台頭が予想されます。これにより金融業界の競争地図と金融機関の戦略に大きな変化が起これと予想しており

ます。弊社顧客である生命保険会社、銀行、証券会社も自前主義の脱却により、クラウドコンピューティングを活用しながら、顧客のビッグデータ解析、A I（人工知能）の活用による金融商品のパーソナライズされた提案を行う戦略を進めております。

当社グループといたしましては、引続き主力生命保険会社に対して、①ライフプランシステム又はゴールベースプランニングシステム、②生保設計書作成システム、③生保申込書作成システム等の生保販売の全プロセスをタブレット上で、標準化、効率化、ペーパーレス化した生保S F Aシステムを横展開するとともに、当該システムのクラウド上への移行プロジェクトに参加いたします。従来、ホストコンピュータ上で稼働していた生保新契約から保全業務システムのオープン言語化システムの開発を見込んでおります。

それに加えて、現状の新型コロナの環境下において、金融機関の多くは、現状の対面型金融商品、保険商品の販売から、デジタルテクノロジーを使いながら非対面によるハイブリッド型営業に重点を移行しつつあり、今後の金融商品のニューノーマルな環境下において予想される非対面による遠隔コンサルティングシステムの開発を継続いたします。

また、100%子会社である(株)インフォームを通じて、生命保険システム開発の上流工程から下流工程まで全ての工程の業務委託を受託し、長期的戦略パートナーとしてのポジションを複数の生命保険会社において確立し、売上及び利益の長期的持続的な確保を実現します。

金融庁の提言から端を発した公的年金不足問題は、にわかに多くの日本人に長期計画的な世界分散投資の重要性と金融機関が提供すべき金融サービスの在り方に大変革をもたらしています。その変革に対して、他ベンダーのスマートフォンによるP F M（個人財産管理）アプリとA P Iで連結した弊社ライフプランアプリの統合システムは、パーソナライズされた金融商品の提案を実現します。弊社は、当システムをオンプレミス又はクラウド上から提供し、かつS a a Sにより、使用料課金を拡大し、自前主義ではシステム構築が難しい地域金融機関へも販売チャネルを広めていく所存であります。

さらに、銀行アドバイザーに向けた相続財産承継アドバイスのロボアド化、融資先法人とその経営者向けコンサルティングのD X化や、資産家及び企業経営者をターゲットとして会計事務所及び会計事務所ネットワーク、I F A、F P向けに、クラウド上からゴールベースプランニングシステムを使用料課金モデルでの提供を拡大し、資産家、富裕層、新富裕層への財産コンサルティングをサブスクリプションモデルにより実現します。既に弊社では個人投資家とI F Aさらには税理士・公認会計士を結びつけるマッチングサイト「財活コネクト」をスタートさせております。

これらの取組により、生保向けパイプラインビジネスによる長期的持続的な収益を確保するとともに、金融業、会計事務所ネットワークチャネルによるプラットフォームビジネスを成長させ、営業利益額、営業利益率の拡大を目標とする所存であります。

次期業績の見通しといたしまして、遠隔コンサルティングシステムの受注等による生命保険会社の受託案件の回復が見込まれ、人生100年時代における顧客起点のデジタル金融サービスに対する生命保険会社・証券会社・銀行向けソリューションのニーズも引続き見込まれ、また個人及び企業経営者向け事業承継・財産管理運用ニーズも拡大すると予想されることから、売上は順調に回復すると見込んでおります。

また、システム開発のリモートワーク移行に伴う生産効率の低下回避に努めて、これまで習得してきた新技術を活用して、効率的なシステム開発体制を維持します。それに加え、使用料課金ビジネスを拡大し、利益率の向上を進めます。

以上の結果、当社グループの次期業績見通しは、売上高7,340百万円、営業利益205百万円、経常利益225百万円、親会社株主に帰属する当期純利益140百万円となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準(I F R S)の適用時期等につきまして、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,073	1,891,052
売掛金	1,989,885	1,448,436
仕掛品	261,343	209,017
その他	114,971	63,517
貸倒引当金	△576	△412
流動資産合計	3,780,697	3,611,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	462,105	454,097
減価償却累計額	△135,965	△164,775
建物及び構築物（純額）	326,139	289,321
工具、器具及び備品	194,106	179,115
減価償却累計額	△148,704	△144,591
工具、器具及び備品（純額）	45,402	34,523
その他	5,761	5,761
減価償却累計額	△4,417	△5,569
その他（純額）	1,344	192
有形固定資産合計	372,885	324,037
無形固定資産		
ソフトウェア	139,300	425,837
ソフトウェア仮勘定	450,409	497,692
のれん	73,575	50,936
その他	930	930
無形固定資産合計	664,216	975,397
投資その他の資産		
投資有価証券	336,695	422,094
差入保証金	299,329	289,800
繰延税金資産	32,606	35,138
その他	193,083	208,271
投資その他の資産合計	861,715	955,305
固定資産合計	1,898,817	2,254,740
資産合計	5,679,515	5,866,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,646	272,351
短期借入金	600,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	516,801	572,172
未払法人税等	69,343	42,424
受注損失引当金	31,083	14,874
賞与引当金	15,378	16,663
その他	178,330	281,966
流動負債合計	1,707,582	1,750,453
固定負債		
長期借入金	438,993	530,728
役員退職慰労引当金	59,166	73,166
繰延税金負債	14,841	26,192
資産除去債務	154,448	152,419
その他	96,282	96,194
固定負債合計	763,732	878,701
負債合計	2,471,314	2,629,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	935,245	935,245
資本剰余金	816,311	816,311
利益剰余金	1,348,563	1,326,821
自己株式	△691	△691
株主資本合計	3,099,429	3,077,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,110	83,452
その他の包括利益累計額合計	31,110	83,452
新株予約権	77,660	76,057
純資産合計	3,208,200	3,237,197
負債純資産合計	5,679,515	5,866,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,880,005	6,631,364
売上原価	5,573,789	5,366,193
売上総利益	1,306,216	1,265,170
販売費及び一般管理費	1,136,998	1,144,673
営業利益	169,218	120,496
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,677	11,058
受取賃貸料	2,134	2,134
助成金収入	4,845	2,607
その他	1,154	833
営業外収益合計	18,811	16,633
営業外費用		
支払利息	17,332	19,031
その他	0	200
営業外費用合計	17,332	19,231
経常利益	170,696	117,898
特別利益		
新株予約権戻入益	1,165	4,194
特別利益合計	1,165	4,194
税金等調整前当期純利益	171,862	122,093
法人税、住民税及び事業税	81,175	66,761
法人税等調整額	1,400	△14,237
法人税等合計	82,576	52,524
当期純利益	89,285	69,568
親会社株主に帰属する当期純利益	89,285	69,568

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	89,285	69,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,977	52,342
その他の包括利益合計	4,977	52,342
包括利益	94,262	121,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,262	121,910
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年10月1日 至2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	935,245	816,311	1,379,123	△691	3,129,989
当期変動額					
剰余金の配当			△119,845		△119,845
親会社株主に帰属する 当期純利益			89,285		89,285
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△30,560	—	△30,560
当期末残高	935,245	816,311	1,348,563	△691	3,099,429

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,133	26,133	54,854	3,210,977
当期変動額				
剰余金の配当				△119,845
親会社株主に帰属する 当期純利益				89,285
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,977	4,977	22,805	27,783
当期変動額合計	4,977	4,977	22,805	△2,777
当期末残高	31,110	31,110	77,660	3,208,200

当連結会計年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	935,245	816,311	1,348,563	△691	3,099,429
当期変動額					
剰余金の配当			△91,311		△91,311
親会社株主に帰属する 当期純利益			69,568		69,568
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△21,742	—	△21,742
当期末残高	935,245	816,311	1,326,821	△691	3,077,686

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,110	31,110	77,660	3,208,200
当期変動額				
剰余金の配当				△91,311
親会社株主に帰属する 当期純利益				69,568
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	52,342	52,342	△1,602	50,739
当期変動額合計	52,342	52,342	△1,602	28,996
当期末残高	83,452	83,452	76,057	3,237,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	171,862	122,093
減価償却費	139,053	223,372
のれん償却額	22,638	22,638
株式報酬費用	23,971	2,591
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,000	14,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,140	1,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	146	△163
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,880	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	25,336	△16,209
受取利息及び受取配当金	△10,677	△11,058
新株予約権戻入益	△1,165	△4,194
支払利息	17,332	19,031
売上債権の増減額 (△は増加)	△490,233	541,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,431	52,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,612	△24,294
その他	△118,338	149,703
小計	△279,857	1,092,570
利息及び配当金の受取額	10,677	11,058
利息の支払額	△17,469	△19,223
法人税等の支払額	△171,631	△87,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	△458,280	996,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,337	△16,118
無形固定資産の取得による支出	△302,666	△493,912
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
差入保証金の差入による支出	△28,335	—
差入保証金の回収による収入	—	9,528
保険積立金の積立による支出	△15,993	△15,993
その他	872	1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,459	△525,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	750,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△647,231	△652,894
配当金の支払額	△119,686	△91,331
その他	△4,532	△1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,450	4,710
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△842,191	475,974
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,921	1,393,729
現金及び現金同等物の期末残高	1,393,729	1,869,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定において、当連結会計年度中に概ね正常化すると仮定しておりましたが、現状の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、当該感染症に伴う影響が翌連結会計年度末までに徐々に正常化するとの仮定に変更し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、当該変更により、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りについては、重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、システム開発事業のみの単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	548.55円	553.91円
1株当たり当期純利益	15.65円	12.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	89,285	69,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	89,285	69,568
普通株式の期中平均株式数(株)	5,706,946	5,706,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。